

# 独立行政法人国立特殊教育総合研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

## 全体評価

### ①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ)第1期中期目標の達成を完成させる年度として、堅実な組織運営、業務活動が実施されたことは高く評価できる。我が国唯一の特殊教育のナショナルセンターとして果たすべき役割を更に明確にし、研究、研修の内容の工夫・改善を図るなど、その機能の充実に向けた取組が引き続き期待される。
- (ロ)共同研究、研究パートナー制度について一層の開発、工夫を行い、大学等の研究機関や、医療・保健、福祉、労働等の関係機関との更なる連携・協力を進める必要がある。(項目別評価p. 6～7、10参照)
- (ハ)教育相談について、ナショナルセンターとして地方公共団体で行われる教育相談を支援する方向性は妥当である。今後は、その方策について具体化を図る必要がある。(項目別評価p. 17～20参照)

### ②法人経営に関する意見

- (イ)第1期中期目標期間の終了に伴う組織・業務の見直しにおいて、国の政策的課題や教育現場のニーズに対応した研究・研修への重点化を図るなど、我が国唯一の特殊教育のナショナルセンターとして果たすべき方向性を定めたことは高く評価できる。
- (ロ)国の政策的課題や教育現場の喫緊の課題を先取りして取り組むことができる柔軟な組織体制を維持し、更に充実させることが重要である。(項目別評価p. 6、10参照)
- (ハ)業務運営の効率化については、着実に行われている。今後は、費用対効果の観点からの説明に努めるなどの工夫を期待する。(項目別評価p. 28～29参照)

### ③特記事項(中期目標期間終了時の見直し作業、総務省からの指摘についての対応等)

- (イ)研究活動、情報普及活動、国際交流活動においては、大学などの研究機関や都道府県の特殊教育センター等との役割分担が明確化されてきているが、役割分担という視点と同時に、共に研究するという協働の視点も必要である。(項目別評価p. 6～8、21～27参照)

# 独立行政法人国立特殊教育総合研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名【平成13年度】	項目名【平成14～17年度】	中期目標期間中の評価の経年変化				
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 研究活動	1 研究活動	-	A	B	A	A
総合的な研究組織を構築する	研究の質の向上	B	A	A	A	A
評価体制を導入する		B				
人事交流等による有為な人材の確保を図る		B				
研究成果の発表を中期計画期間中500件以上を目標とする		A				
ニーズに対応した研究を行う	国の施策への貢献	B	B	A	A	A
国の施策に寄与する研究の充実を図る課題に応じた研究体制による研究を推進する	課題に応じた研究体制と研究予算	A	A	B	A	A
国内の関係機関との共同研究 研究協力を進める	内外の関係機関との連携	A	A	B	B	A
諸外国の特殊教育に関する最新動向の把握に努める		A				
外国人研究者との研究交流を進める		A				
国際セミナー開催、専門家派遣などの国際貢献を行う		A				
研究紀要を年1回発行するとともに、逐次研究成果報告書を刊行する	研究成果の普及の一層の充実	B	A	A	A	A
国内セミナーを年平均2回以上開催する		A				

項目名【平成13年度】	項目名【平成14～17年度】	中期目標期間中の評価の経年変化				
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
2 研修事業	2 研修事業	-	A	A	A	A
専門的な研修を、1年間にわたる研修を年1回、1～3ヶ月程度にわたる研修を年3回程度実施する	リーダー養成研修の実施	B	A	A	A	A
研究成果を活用して研修内容の工夫や教材を開発する		B				
認定講習を実施する		B				
学習障害等の専門研修を年6回程度開催する	喫緊の課題に対応した研修の実施	B	A	A	A	A
情報通信技術を活用した研修を実施する	情報通信技術を活用した研修の実施	B	B	B	A	A
全国の研修事業の情報を提供する		B				
3 教育相談活動	3 教育相談活動	-	B	B	B	B
年平均2000件の教育相談を実施する	教育相談活動の改善・実施	A	B	B	B	B
電話やインターネットの活用による教育相談の実施に配慮する		B				
相談活動の在り方等に関する研究を実施する		B				
教育相談年報を年1回刊行する	教育相談に関する情報の提供	B	B	A	A	A
インターネットを通じた全国相談機関の情報提供の15年度からの実施を目指す		B				

項目名【平成13年度】	項目名【平成14～17年度】	中期目標期間中の評価の経年変化				
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
4 情報普及活動	4 情報普及活動	-	A	A	A	A
特殊教育関係資料の収集・充実を図るとともに閲覧や貸出のニーズに適切に対応	特殊教育関係資料の収集と提供	A	A	A	A	A
特殊教育に関するデータベースを充実する		A				
データベースのアクセス件数を期末には平成12年度の2倍以上とする		A				
研究成果に関するセミナーを年2回以上開催する	研究成果の普及と情報提供	A	A	A	A	A
研究者を都道府県等が行う研修の講師に派遣する		B				
情報通信技術の活用による研究成果の情報提供に努める		B				
5 国際交流活動	5 国際交流活動	-	A	A	A	A
年平均10名以上の研究員を海外へ派遣する	海外との連携・交流による研究の推進	A	A	A	A	A
アジア太平洋諸国の参加によるセミナーを年1回開催する		A				
年平均20名以上の外国人研究者を受け入れる		A				
研究成果を海外に紹介するためニュースレター等の発行を1回以上行う		A				
国際協力事業団等の政府関係機関及びユネスコ等の国際機関への協力を行う	国際貢献	A	B	A	A	A
6 国立久里浜養護学校との協力	6 筑波大学附属久里浜養護学校との協力	B	B	B	A	A
業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置	業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置					
事務手続きの簡素化・迅速化を図るとともに、ホームページの充実や刊行物の電子化による情報提供の効率化を図る	1 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置	B	A	A	A	A
毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る		A				

当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。  
国立久里浜養護学校については、平成16年4月から筑波大学附属久里浜養護学校となった。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較（過去5年分を記載）

（単位：百万円）

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金	1,193	1,214	1,189	1,265	1,190	人件費	790	782	744	817	803
施設整備費補助金	325	862	515	140	103	業務経費	275	344	278	361	347
受託事業等	1	4	3	2	5	施設整備費	325	590	496	140	102
研究拠点形成費等補助金	0	0	0	0	4	研究拠点形成費等補助金	0	0	0	0	4
諸収入	3	0	1	7	9	受託事業等	2	4	3	2	5
消費税還付収入	0	67	10	0	0	一般管理費	118	85	80	105	63
計	1,522	2,147	1,718	1,414	1,311	計	1,510	1,805	1,601	1,425	1,324

（単位：百万円）

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	1,152	1,185	1,097	1,205	1,176
業務経費						資産貸付収入	0	0	0	6	5
人件費	507	511	490	510	503	文献複写料収入	0	0	0	0	0
事業経費	249	270	214	198	243	受託収入	1	0	0	0	4
一般管理費						寄付金収益	1	1	0	0	0
人件費	284	290	272	329	322	補助金収益	0	0	0	0	4
その他管理費	137	117	108	143	93	資産見返負債戻入	13	14	17	17	27
減価償却費	13	14	32	63	71	物品受贈益	21	0	0	0	0
財務費用	0	0	1	3	2	受取利息	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	1	雑益	2	3	3	3	5
臨時損失	0	15	0	0	0	臨時利益	67	25	0	0	0
計	1,190	1,217	1,117	1,246	1,235	計	1,257	1,228	1,117	1,231	1,221
						純利益	67	11	0	-15	-14
						目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
						総利益	67	11	0	-15	-14

（単位：百万円）

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出						業務活動による収入					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	127	206	174	267	233	運営費交付金による収入	1,192	1,203	1,185	1,179	1,186
人件費支出	784	800	762	790	828	受託収入	0	0	0	0	0
その他の業務支出	157	203	135	86	86	寄付金収入	1	1	0	0	0
投資活動による支出						資産貸付収入	0	0	0	6	5
固定資産の取得による支出	334	676	648	387	165	文献複写料収入	0	0	0	0	0
その他の支出	0	56	0	0	0	補助金収入	0	0	0	0	4
財務活動による支出	0	0	15	50	45	その他の収入	2	3	4	3	5
翌年度への繰越金	118	524	491	295	241	投資活動による収入					
						施設費による収入	325	1,073	502	140	102
						その他の収入	0	0	0	56	1
						財務活動による収入	0	67	10	0	0
						前年度よりの繰越金	0	118	524	491	295
計	1,520	2,465	2,225	1,875	1,598	計	1,520	2,465	2,225	1,875	1,598

【参考資料2】貸借対照表の経年比較 (過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	118	524	491	295	241	運営費交付金債務	12	4	87	4	0
有価証券	0	0	56	0	0	預り施設費	325	0	0	0	0
未収金等	68	11	1	0	2	未払金等	107	508	428	275	221
前払費用	0	0	3	5	4	預り金	2	3	3	3	22
その他の流動資産	2	2	1	0		固定負債					
固定資産						資産見返負債	51	63	52	93	81
有形固定資産	6,105	6,861	7,313	7,281	7,144	長期未払金	0	0	127	80	32
無形固定資産	3	3	3	3	4						
その他の資産	0	56	4	3	0						
						負債合計	497	578	697	455	356
						資本					
						資本金	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048
						資本剰余金	-316	753	1,048	1,021	942
						利益剰余金	67	78	79	63	49
						(うち当期末処分利益)					
						資本合計	5,799	6,879	7,175	7,132	7,039
資産合計	6,296	7,457	7,872	7,587	7,395	負債資本合計	6,296	7,457	7,872	7,587	7,395

【参考資料3】利益 (又は損失) の処分についての経年比較 (過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
当期末処分利益					
当期総利益	67	11	0	-15	-14
前期繰越欠損金	0	0	0	0	0
利益処分量					
積立金	67	11	0	-15	-14
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	0	0	0	0	0

【参考資料4】人員の増減の経年比較 (過去5年分を記載)

(単位:人)

職種	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
定年制研究職員	52	51	48	46	44
任期制研究系職員	0	0	0	0	0
定年制事務職員	27	28	28	26	29
任期制事務職員	0	0	0	0	0

職種は法人の特性によって適宜変更すること

# 独立行政法人国立特殊教育総合研究所の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
1 研究活動			
研究の質の向上		A	
<p>総合的・横断的な課題に対応するため総合的な研究組織を構築する。</p>	<p>組織再編後の研究体制と研究活動の対応状況</p>	<p>戦略的・機動的な活動が展開できる研究体制のもと、障害種別にとらわれない横断的なチーム編成により、政策的課題や教育現場の喫緊の課題に積極的に対応。</p> <p>総合的・横断的な体制による政策や喫緊の課題に対応した研究を行うプロジェクト研究</p> <p>教育現場や障害種別においてニーズが高い専門分野に特化した研究を行う課題別研究</p> <p>大学や他の研究機関等と連携を強化し、障害のある子どもの教育に関する研究の充実に資するための共同研究</p> <p>各部門等において行われる調査研究</p> <p>なお、政策的ニーズの高い課題や喫緊の課題についての研究テーマ等の設定は、文部科学省、都道府県等教育委員会、特殊教育センターなどへのニーズ調査を積極的に実施。それらの意見を取り入れた課題設定を行うとともに、研究パートナー制度を活用してナショナルセンターとして、より実際的な研究の充実に促進。</p> <p>(詳細：事業報告書：P1～3参照)</p>	<p>研究の質の向上については、留意すべき点として主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-自己点検・自己評価の精度を高めていく組織的な対応に努められていることを評価したい。</li> <li>-研究パートナー制度の活用等により実際的な研究の充実を図ろうとしている点は高く評価できる。このような研究体制について研究パートナー及び研究員はどのような成果や課題を感じているのかを明らかにし、今後の研究体制に反映させることが課題。</li> <li>-組織の再編の結果、総合的・横断的な体制による、政策や喫緊の課題に対応したプロジェクト研究や教育現場や障害種別においてニーズが高い専門分野に特化した課題別研究等、研究活動の充実が図られてきており、評価できる。</li> <li>-国の政策課題に添った研究を推進するとともに、今後の方向性をリードするような先進的な研究を行っていくことが、期待される。</li> </ul>
<p>内部評価と外部の有識者による評価体制を導入する。</p>	<p>内部及び外部評価の実施状況と結果</p>	<p>企画部に評価担当を設け、研究所評価委員会の機能を高めるとともに、組織全体の評価体制を強化。所内研究職員によるピアレビューを実施。その結果を参考としつつ、評価委員会委員による内部評価を実施し、今後の課題を明確化。</p> <p>外部有識者で構成する運営委員会により研究所の管理・運営について助言を受けて各事業の改善に反映。</p> <p>外部有識者による運営委員会外部評価部会において研究活動の外部評価を実施し、今後の研究活動の質の向上に反映。</p> <p>(詳細：事業報告書：P92～93参照)</p> <p>&lt; 外部評価結果 &gt;</p> <p>17年度に実施したプロジェクト研究の7課題中、優れているA評価が6課題、評価するには時期尚早として評価に至らなかったもの1課題。</p>	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等																																																																		
		<p>17年度に終了した課題別研究の11課題中、優れているA評価が6課題、普通であるB評価が5課題。</p> <p>17年度に終了した調査研究の1課題は、優れているA評価。</p> <p>17年度に終了した共同研究の1課題は、普通であるB評価。</p> <p>その他ガイドブック1課題は、普通であるB評価。</p> <p>(詳細 事業報告書 :P41~ 45参照)</p>																																																																			
・人事交流等による有為な人材の確保を図る。	人事交流の実施状況	<p>研究職員は都道府県教育委員会・国立大学と交流。その結果、約7割の研究職員が教育現場、医療、福祉等関係機関経験者であり、教育委員会や学校のニーズに対応した研究の推進及び研究の質の向上に資する人材を確保。</p> <p>事務職員は近隣国立大学と交流。職員の資質向上及び即戦力の確保。</p> <p>(詳細 事業報告書 :P94参照)</p>																																																																			
特殊教育センターや学校との連携を一層深める。	研究活動における連携状況 (内外の関係機関との連携、「情報普及活動」欄に記載)																																																																				
障害の特性に応じた教育内容・方法等に関する研究の充実を図る。	課題別研究・プロジェクト研究の実施状況	<p>課題別研究15課題 (17年度新規3課題(17年度のみ2課題含む)、継続中3課題、17年度研究終了9課題) プロジェクト研究7課題 (17年度新規1課題、継続中2課題、17年度研究終了4課題)を実施。</p> <p>(詳細 事業報告書 :P4~ 31参照)</p>																																																																			
<p>研究成果の口頭又は誌上による発表を中期計画期間中500件以上を目標とする。</p> <p>【注 中期計画期間 平成13年度～19年度】</p>	研究成果の発表状況 (発表方法別、過去数年間との比較)	<p>本研究所研究紀要、研究成果報告書、学会及び専門誌等への発表。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">247本</td> <td rowspan="5">内 訳</td> <td>単行本</td> <td>32 (本)</td> </tr> <tr> <td>大学 研究所等紀要</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>研究報告書</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>学術雑誌</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>学会発表等</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>過去4年間の比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">年度</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単行本</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>106</td> <td>32</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>大学 研究所等紀要</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>研究報告書</td> <td>63</td> <td>82</td> <td>164</td> <td>68</td> <td>133</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>学術雑誌</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>学会発表等</td> <td>68</td> <td>79</td> <td>84</td> <td>63</td> <td>59</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> <td>214</td> <td>295</td> <td>261</td> <td>247</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table>	247本	内 訳	単行本	32 (本)	大学 研究所等紀要	11	研究報告書	133	学術雑誌	12	学会発表等	59		年度					計	13	14	15	16	17	単行本	13	25	19	106	32	195	大学 研究所等紀要	14	19	10	14	11	68	研究報告書	63	82	164	68	133	510	学術雑誌	21	9	18	10	12	70	学会発表等	68	79	84	63	59	353	計	179	214	295	261	247	1,196	
247本	内 訳	単行本			32 (本)																																																																
		大学 研究所等紀要			11																																																																
		研究報告書			133																																																																
		学術雑誌			12																																																																
		学会発表等	59																																																																		
	年度					計																																																															
	13	14	15	16	17																																																																
単行本	13	25	19	106	32	195																																																															
大学 研究所等紀要	14	19	10	14	11	68																																																															
研究報告書	63	82	164	68	133	510																																																															
学術雑誌	21	9	18	10	12	70																																																															
学会発表等	68	79	84	63	59	353																																																															
計	179	214	295	261	247	1,196																																																															



中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
		(詳細 事業報告書 :P45参照) (詳細 事業報告書の参考資料 : (27)~ (42)参照)	
国の施策への貢献			A
<p>国の施策に寄与する研究の一層の充実を図るため、以下の課題についての研究を実施する。</p> <p>学習指導要領の実施状況に関する調査研究、教育課程及び学習指導上の課題に関すること</p>	<p>以下の研究課題についての実施状況と成果の発表状況</p> <p>学習指導要領の実施状況に関する調査研究、教育課程及び学習指導上の課題への対応状況</p>	<p>(対応するプロジェクト研究)</p> <p>養護学校等における自閉症を併せ有する幼児児童生徒の特性に応じた教育的支援に関する研究 - 知的障害養護学校における指導内容、指導法、環境整備を中心に - (15~17年度)</p> <p>拡大教科書作成システムの開発とその教育効果の実証的研究 (16~18年度)</p> <p>(対応する課題別研究)</p> <p>聾学校におけるコミュニケーション手段に関する研究 - 教職員の手話の活用能力の向上と、これを用いた指導の在り方の検討 - (16~17年度)</p> <p>言語に障害ある子どもへの教育的支援に関する研究 - 吃音との向き合い方を中心に - (16~18年度)</p> <p>知的障害教育における領域 教科を合わせた指導と教師の専門性向上に関する研究 (16~17年度)</p> <p>慢性疾患児 (心身症や不登校を含む) の自己管理支援のための教育的対応に関する研究 (16~18年度)</p> <p>神経症 緘黙症 精神病 脳の器質的障害等のある児童生徒への教育的支援に関する研究 (16~17年度)</p> <p>脳科学と障害のある子どもの教育に関する研究 (16~18年度)</p> <p>重複障害のある児童生徒の教育課程の構築に関する実際研究 (16~17年度)</p> <p>盲 聾 養護学校高等部における情報教育のカリキュラムに関する研究 (16~17年度)</p> <p>聴覚障害乳幼児に対する早期からの教育的支援 (15~17年度)</p> <p>ターミナル期における教育的・心理的対応に関する研究 - 子どもとともにある教育を目指して - (14~17年度)</p> <p>特別な教育的ニーズのある児童生徒のためのICTを活用した教材・教具の開発と普及 (15~17年度)</p>	<p>国の政策への貢献については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度に実施されたプロジェクト研究7課題のうち研究成果が報告された2課題については、いずれも完成度が高く、学校現場等での実践にすぐに役立つ内容となっている。今後は、学校現場での取組が始まっている課題等への更なる研究の深化を期待したい。</li> <li>課題別研究11課題については、若干の質的なばらつきはあるものの、それぞれ今日的課題に対しての具体的な研究成果を発表するなど、まずまずの成果をあげていると評価したい。</li> <li>政策的ニーズの高い課題や喫緊の研究テーマの設定等、文部科学省、都道府県教育委員会、特殊教育センターとの連携を図り、ナショナルセンターとしての研究の高度化が進んだことは評価できる。</li> <li>希少障害への取組や、全国的な調査の実施等、特殊研ならではの取組も必要である。</li> <li>国の施策を着実に推進した上で、国際動向や全国的な実態調査等を基に、国の施策をリードするような研究を今後は期待したい。</li> <li>どんな課題に対して研究しているのかはテーマ選定を通じて明らかになっているが、その研究成果によって、教育の何を変えうるのか、何が変わろうとしているのかについて、定性的なものでもよいので、評価しうる実績がほしい。</li> </ul>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
		<p>肢体不自由のある子どもの指導及び支援に関する研究 - 自立活動の手引書の作成 - (17年度)</p> <p>盲・聾・養護学校における医療的ケアに関する実際研究 (17～18年度)</p> <p>(具体的な研究成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自閉症教育実践ケースブック - より確かな指導の追究 -</li> <li>・拡大教科書</li> <li>・肢体不自由のある子どもの自立活動の手引き</li> <li>・生活単元学習を实践する教師のためのガイドブック</li> <li>・盲・聾・養護学校高等部のための情報教育ガイドブック</li> <li>・他、上記の研究成果報告書</li> </ul> <p>(詳細・事業報告書:P4,5,7,13,16～23,26～31,79,80参照)</p>	
<p>通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の指導及び指導体制に関すること</p>	<p>通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の指導及び指導体制に関する課題への対応状況</p>	<p>(対応するプロジェクト研究)</p> <p>小・中学校における障害のある子どもへの教育の支援体制に関する研究 (16～18年度)</p> <p>「個別の教育支援計画」の策定に関する実際研究 (16～17年度)</p> <p>(対応する課題別研究)</p> <p>神経症・緘黙症・精神病・脳の器質的障害等のある児童生徒への教育的支援に関する研究 (16～17年度)</p> <p>(具体的な研究成果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校における子どもへのアプローチ</li> <li>・他、上記の研究成果報告書</li> </ul> <p>(詳細・事業報告書:P5,11,12,20,80参照)</p>	
<p>学習障害児や注意欠陥/多動性障害児等といわれる児童生徒への教育内容・方法に関すること</p>	<p>LD・ADHD等の教育内容・方法に関する課題への対応状況</p>	<p>(対応するプロジェクト研究)</p> <p>小・中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒の指導に関する研究 - LD、ADHDの指導法を中心に - (15～17年度)</p> <p>(対応する課題別研究等)</p> <p>高等教育機関における発達障害のある学生に対する支援に関する研究 (共同研究) (16～17年度)</p> <p>学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等に関連する脳機能の解明を目指した予備的研究」(共同研究) (16～18年度)</p> <p>(具体的な研究成果等)</p>	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
<p>障害のある子どもたちの社会参加と自立に対する教育的支援に関すること</p>	<p>障害のある子どもたちの社会参加と自立に対する教育的支援に関する課題への対応状況</p> <p>国(文部科学省)からの調査依頼に対する対応状況</p>	<p>・他、上記の研究成果報告書 (詳細 事業報告書 :P5, 9, 37, 40参照)</p> <p>(対応するプロジェクト研究)</p> <p>『個別の教育支援計画』の策定に関する実際研究(16～17年度)</p> <p>交流及び共同学習に関する実際研究(17～19年度)</p> <p>(対応する課題別研究等)</p> <p>高等教育機関に在籍する盲ろう学生の教育・日常生活支援専門家養成研修カリキュラムの開発(共同研究)(16～17年度)</p> <p>(具体的な研究成果等)</p> <p>・慢性疾患、心身症、情緒及び行動の障害を伴う不登校の経験のある子どもの教育支援に関するガイドブック</p> <p>・他、上記の研究成果報告書 (詳細 事業報告書 :P5, 6, 12, 14, 37, 80参照)</p> <p>国連総会アトホック委員会への出席</p> <p>中央教育審議会において研究所の研究結果等を使用。</p> <p>(内容)</p> <p>・『小・中学校における障害のある子どもへの教育の支援体制に関する研究』に関する研究成果</p> <p>文部科学省からの委嘱研究</p> <p>(内容)</p> <p>・盲・聾・養護学校における特殊教育設備の在り方に関する研究</p> <p>・小・中学校の特殊教育 通級指導教室において特別支援教育に必要な教育設備整備の在り方に関する調査研究 国会の委員会等で懸案になった内容についての研究</p> <p>(内容)</p> <p>・拡大本教科書作成システムの開発とその教育効果の実証的研究</p> <p>・聾学校におけるコミュニケーション手段に関する研究</p> <p>恒常的な業務での本省との連携</p>	



中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等																																																												
	<p>研究活動における大学、特殊教育センター等との具体的役割分担状況</p>	<p>(研究パートナー)            関係機関との連携をより一層推進。            プロジェクト研究について、より一層、教育現場のニーズに対応した研究を推進するために、本研究所と共同で研究をすることを希望する機関を「研究パートナー」として、お互いの課題意識、研究方法、研究資源などを共有し、16年度より実施。17年度は16年度からの継続で、6課題につき8機関と連携、実施。  <small>(詳細 事業報告書 :P2~ 3参照)</small></p> <p>(研究協力者 機関)            障害の特性に応じて、関係機関との共同研究・研究協力を進めるため、17年度の課題別研究、プロジェクト研究における研究協力者191人、協力機関97機関と連携協力。</p> <p>研究協力者 : 191人</p> <table border="1"> <tr> <td>内訳</td> <td>学校関係</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大学・研究所関係</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県関係</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医療関係</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福祉・労働関係</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>文部科学省</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>研究協力機関 : 97機関</p> <table border="1"> <tr> <td>内訳</td> <td>学校関係機関</td> <td>69機関</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大学・研究所</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県機関</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医療機関</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福祉・労働関係機関</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民間</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>過去5年間の比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力者</td> <td>253</td> <td>266</td> <td>249</td> <td>134</td> <td>191</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>協力機関</td> <td>139</td> <td>156</td> <td>142</td> <td>92</td> <td>97</td> <td>機関</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>(詳細 事業報告書 :P3参照)</small></p> <p>(国立特殊教育総合研究所)            特殊教育のナショナルセンターとして、国の政策的課題や教育現場の喫緊の課題について、柔軟かつ迅速に対応した実際的かつ総合的な研究を実施。その際、大学における基礎的・理論的研究を整理・分析するとともに特殊教育センター等における実践的研究活動を踏まえて実施。</p>	内訳	学校関係	77人		大学・研究所関係	32		都道府県関係	20		医療関係	20		福祉・労働関係	9		文部科学省	16		その他	17	内訳	学校関係機関	69機関		大学・研究所	2		都道府県機関	7		医療機関	11		福祉・労働関係機関	4		民間	4	年度	13	14	15	16	17		協力者	253	266	249	134	191	人	協力機関	139	156	142	92	97	機関	
内訳	学校関係	77人																																																													
	大学・研究所関係	32																																																													
	都道府県関係	20																																																													
	医療関係	20																																																													
	福祉・労働関係	9																																																													
	文部科学省	16																																																													
	その他	17																																																													
内訳	学校関係機関	69機関																																																													
	大学・研究所	2																																																													
	都道府県機関	7																																																													
	医療機関	11																																																													
	福祉・労働関係機関	4																																																													
	民間	4																																																													
年度	13	14	15	16	17																																																										
協力者	253	266	249	134	191	人																																																									
協力機関	139	156	142	92	97	機関																																																									

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
	研究協議会の開催状況	(大学) 個々の研究者の自由な発想のもとで研究を実施。このため、国の政策的課題に対応した研究や教育現場の喫緊課題に対応した研究が保障されていない。 (特殊教育センター等) 各都道府県単位で地域的なニーズに応じた調査研究を実施。 (詳細 事業報告書 :P1参照) 17年度研究協議会 : 延べ55回 (詳細 事業報告書 P3参照)	
諸外国の特殊教育関係機関との交流による海外の研究及び特殊教育事情に関する最新動向の把握に努め、研究の充実に活かすとともにそれらの成果の普及を図る。	(研究成果の普及の一層の充実に、国際交流活動」欄に記載)		
外国人研究者との研究交流を実施する。  (外国人の研究者の受入 : 年平均20名以上)  (研究員の派遣 : 年平均10名以上)	外国人研究者受入状況、日本人研究者派遣状況	受入 : 87名  内訳 アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘 12人 研究交流 研修の受入 13 視察等の受入 62  派遣 : 39名  内訳 大学教育国際推進プログラム 1人 国際研究集会 4 国連会議 1 科学研究費補助金 25 その他 8  (詳細 事業報告書 :P83, 85参照)	
国際セミナー開催、専門家派遣などの国際貢献を行う (中期計画 :アジア・太平洋諸国参加の特殊教育国際セミナー年1回開催)	国際セミナーの開催状況 (国際交流活動」欄に記載)		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
研究成果の普及の一層の充実			A
研究紀要を年1回刊行するとともに、逐次研究成果報告書を刊行する。	研究紀要編集 刊行状況	<p>研究紀要第33巻」を刊行し、関係諸機関へ配布。 (詳細・事業報告書:P79参照)</p> <p>次の研究成果報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。</p> <p>課題別研究報告書 17冊 (17年度研究終了のもの11冊、研究継続中のもの4冊、その他2冊)</p> <p>プロジェクト研究報告書 10冊 (17年度研究終了のもの4冊、研究継続中のもの1冊、その他5)</p> <p>科学研究費による報告書 7冊 (17年度研究終了のもの)</p> <p>(詳細・事業報告書:P79~81参照)</p>	<p>研究成果の普及の一層の充実については、留意すべき点として主に以下のよう な意見があった。</p> <p>研究成果報告書の電子化・出版により入手しやすくなったことは高く評価できる。 時代のニーズに応じたセミナーを企画・開催したことを評価したい。</p> <p>毎年、会場の容量の問題で参加者の希望に応じられないのは残念である。今 後、工夫が必要と思われる。</p>
	研究成果報告書の刊行状況	<p>世界の特殊教育」の刊行状況</p> <p>世界の特殊教育」を刊行し、関係諸機関へ配布。 (詳細・事業報告書:P83参照)</p>	
国内セミナーを年平均2回以上開催する。	セミナーの開催状況と参加状況	<p>セミナー2回開催：参加者1,427名</p> <p>国立特殊教育総合研究所セミナー 実参加者706名</p> <p>1日目参加者 591名</p> <p>2日目参加者 685名</p> <p>2日間延べ1,276名</p> <p>(東京都渋谷区、募集定員700名 会場の容量により全申込者の収容に応じられなかった。)</p>	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等																														
	セミナー参加者の満足度	<p>国立特殊教育総合研究所セミナー 実参加者721名 (東京都渋谷区、募集定員700名 会場の容量により全申込みの収容に応じられなかった。)</p> <p>過去5年間の比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー</td> <td>286</td> <td>321</td> <td>900</td> <td>702</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>セミナー</td> <td>211</td> <td>314</td> <td>688</td> <td>706</td> <td>721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細 事業報告書 :P46, 77~ 79参照)</p> <p>アンケート結果</p> <p>テーマについて興味・関心があった」</p> <table border="1"> <tr> <td>セミナー</td> <td>98%</td> <td>セミナー</td> <td>95%</td> </tr> </table> <p>参加して意義があった」</p> <table border="1"> <tr> <td>セミナー</td> <td>95%</td> <td>セミナー</td> <td>93%</td> </tr> </table> <p>テーマに即した講演 話題内容で、理解が深まった」</p> <table border="1"> <tr> <td>セミナー</td> <td>93%</td> <td>セミナー</td> <td>86%</td> </tr> </table> <p>(詳細 事業報告書 :P77~ 79参照)</p>	年度	13	14	15	16	17	セミナー	286	321	900	702	706	セミナー	211	314	688	706	721	セミナー	98%	セミナー	95%	セミナー	95%	セミナー	93%	セミナー	93%	セミナー	86%	
年度	13	14	15	16	17																												
セミナー	286	321	900	702	706																												
セミナー	211	314	688	706	721																												
セミナー	98%	セミナー	95%																														
セミナー	95%	セミナー	93%																														
セミナー	93%	セミナー	86%																														
<p>情報通信技術の活用による研究成果の情報提供に努める。</p>	<p>(情報普及活動欄に記載)</p>		<p>A</p>																														
<p><b>「1 研究活動」評価</b></p> <p>(評価にあたり 特に考慮すべき事項)</p> <p>研究活動については、その他の点として主に以下の意見があった。          研究活動全体としては、国の施策への貢献など努力が認められる。          共同研究等については、今後一層の開発、工夫が必要である。          今後とも、国の政策的な課題や教育現場での喫緊の課題に対して積極的な研究を推進していくために、戦略的・機動的な活動を展開できる柔軟な研究体制の構築を進めてほしい。</p>																																	



## 2 研修事業

<h3 style="margin: 0;">リーダー養成研修の実施</h3>	A
---	---

<p>専門的な研修を、1年間にわたる研修を年1回、1～3ヶ月程度にわたる研修を年3回程度実施する。</p>	<p>長期研修の参加者数 (過去数年間との比較)</p>	<p style="text-align: center;">長期研修を年1回開催</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="border: none;">年度</td> <td style="border: none;">13</td> <td style="border: none;">14</td> <td style="border: none;">15</td> <td style="border: none;">16</td> <td style="border: none;">17</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">31</td> <td style="border: none;">31</td> <td style="border: none;">23</td> <td style="border: none;">30</td> <td style="border: none;">22</td> <td style="border: none;">人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">(詳細 事業報告書 :P53～ 55参照)</p>	年度	13	14	15	16	17			31	31	23	30	22	人	<p>リーダー養成研修の実施について、留意すべき点として主に以下の意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-長期研修および短期研修共々、その果たしてきた役割の大きさは評価するが、ややマンネリ化がみられる。長期研修について、今後見直しが検討されていることは妥当といえる。</li> <li>-研修終了6ヶ月後、1年後等に、養成したリーダーのその後について追跡調査を行うとともに、事後研修をするなど、単なる「研修」に終わらない仕組みづくりが求められる。</li> <li>-研修事業における大学、特殊教育センターとの役割分担状況についての考え方は妥当と思われる。一方、その実効性を高めていくためには、受講者の質や研修後の活用状況の調査を行い、結果を受けて対応策を構築していくことが必要。</li> </ul>
年度	13	14	15	16	17												
	31	31	23	30	22	人											
<p>短期研修の参加者数 (過去数年間との比較)</p>	<p style="text-align: center;">短期研修を年3回開催</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="border: none;">年度</td> <td style="border: none;">13</td> <td style="border: none;">14</td> <td style="border: none;">15</td> <td style="border: none;">16</td> <td style="border: none;">17</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">208</td> <td style="border: none;">209</td> <td style="border: none;">206</td> <td style="border: none;">206</td> <td style="border: none;">202</td> <td style="border: none;">人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">(詳細 事業報告書 :P53～ 55参照)</p>	年度	13	14	15	16	17			208	209	206	206	202	人		
年度	13	14	15	16	17												
	208	209	206	206	202	人											
<p>研修員の満足度 (アンケート一部提示)</p>	<p>研修員の満足度</p> <p>アンケート結果による「とても満足だった」「満足だった」を合わせた回答割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期研修 95%</li> <li>・第一期短期研修 98%</li> <li>・第二期短期研修 100%</li> <li>・第三期短期研修 100%</li> </ul> <p style="text-align: right; font-size: small;">(詳細 事業報告書 :P61参照)</p>																
<p>研修成果の教育実践や地方の施策等への寄与</p>	<p>各都道府県における特殊教育に係る指導者の養成研修として実施してきており、過去の修了者の多数が各教育委員会の指導主事等及び学校の管理職あるいは研修の講師など、指導者として活躍。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">(詳細 事業報告書 :P53参照)</p>																

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等																																																												
	<p>医療・福祉・労働等の関係機関・団体との連携協力状況</p> <p>研修事業における大学、特殊教育センターとの役割分担状況</p>	<p>研修に医療・福祉・労働等関係機関等の講師を招き、医療・福祉・労働等の立場からの講義を実施。また、近隣の福祉施設を訪問し、実地研修を実施。 (詳細:事業報告書:P58参照)</p> <p>(国立特殊教育総合研究所)</p> <p>国の政策的課題の実施や各都道府県等の行う研修の先導的な役割を果たし、各地方公共団体等における障害児教育のリーダー養成を目的として、次のような研修に重点化。</p> <p>国の特殊教育の施策を地方において実践する、指導的立場に立つ中核的教職員の専門性・資質向上のための研修</p> <p>政策的重要度の高い、又は喫緊の課題に対応した研修</p> <p>地方公共団体での研修を実施することが困難な課題に対応した研修</p> <p>(大学)</p> <p>必要に応じ、希望者を対象に各大学における研究領域に応じた研修課題に係る研修を実施。</p> <p>(特殊教育センター等)</p> <p>研究所が開発した研修プログラムを活用しながら、研修の修了者が講師となり、各地域におけるニーズに応じた課題に関する研修を実施。 (詳細:事業報告書:P53参照)</p>																																																													
<p>研究成果を活用して研修内容の工夫や教材を開発する。</p>	<p>研究成果の研修への活用や教材開発の検討の状況</p>	<p>講義、演習等において研究成果の内容を反映させているほか、最新の成果に基づく研修用の教材等を開発するなど、研究成果を活用。 (具体的活用例については、事業報告書:P47～48参照)</p>																																																													
<p>認定講習を実施する。</p>	<p>リーダー養成研修としての専修免許 一種免許に要する単位取得状況</p>	<p>長期研修</p> <table border="1" data-bbox="667 922 1267 1356"> <thead> <tr> <th>13年度</th> <th>盲免</th> <th>聾免</th> <th>養免</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専修免許</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>一種免許</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <th>14年度</th> <th>盲免</th> <th>聾免</th> <th>養免</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>専修免許</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>一種免許</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>19</td> <td>21</td> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>盲免</th> <th>聾免</th> <th>養免</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>専修免許</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>一種免許</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	13年度	盲免	聾免	養免	計	専修免許	—	1	7	8	一種免許	1	1	6	8	計	1	2	13	16	14年度	盲免	聾免	養免	計	専修免許	—	—	11	11	一種免許	1	1	8	10	計	1	1	19	21	15年度	盲免	聾免	養免	計	専修免許	—	—	8	8	一種免許	—	—	5	5	計	—	—	13	13	
13年度	盲免	聾免	養免	計																																																											
専修免許	—	1	7	8																																																											
一種免許	1	1	6	8																																																											
計	1	2	13	16																																																											
14年度	盲免	聾免	養免	計																																																											
専修免許	—	—	11	11																																																											
一種免許	1	1	8	10																																																											
計	1	1	19	21																																																											
15年度	盲免	聾免	養免	計																																																											
専修免許	—	—	8	8																																																											
一種免許	—	—	5	5																																																											
計	—	—	13	13																																																											

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
----------	----------	-----------	-------

		16年度	盲免	聾免	養免	計
		専修免許	—	—	11	11
		一種免許	—	—	7	7
		計	—	—	18	18
		17年度	盲免	聾免	養免	計
		専修免許	—	1	7	8
		一種免許	—	—	5	5
		計	—	1	12	13
	短期研修	13年度	盲免	聾免	養免	計
		一種免許	2	—	25	27
		14年度	盲免	聾免	養免	計
		一種免許	—	2	24	26
		15年度	盲免	聾免	養免	計
		一種免許	2	6	40	48
		16年度	盲免	聾免	養免	計
		一種免許	5	2	35	42
		17年度	盲免	聾免	養免	計
		一種免許	—	3	53	56

(詳細:事業報告書:P56参照)

A

**喫緊の課題に対応した研修の実施**

学習障害等の専門研修を年6回程度開催する。	学習障害等の新しいニーズを踏まえた研修の開催状況	年8回開催	16年度に引き続き、学習障害等の教育現場の喫緊の課題に対応した研修 講習会を実施。加えて、17年度は、各県等において自閉症教育推進の指導的立場にある者に対して、専門的知識及び技能を高め、各学校に在学する自閉症のある子どもに対する指導力の向上を図ることを目的として、新たに、本研究所と筑波大学附属久里浜養護学校との共同により「自閉症教育推進指導者講習会」を実施。  (詳細:事業報告書:P57~60参照)
-----------------------	--------------------------	-------	---

喫緊の課題に対応した研修の実施について、留意すべき点として主に以下の意見があった。

- 喫緊の課題に対する研修は適切かつ迅速に行われた。研修の機会の充実と更なる拡大を期待したい。
- 自閉症教育への研修のニーズは高い。特殊研の指導者養成研修を受講した者を、各都道府県が「指導者」としてどう活用するかが重要である。
- 研修参加者の満足度アンケートにおいて、「やや不満」「不満」と回答した少数の意見にどのようなものがあり、それに対してどう改善・努力したのかを次年度以降は示していただきたい。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績					留意事項等
	参加状況(過去数年間と参加状況の比較)		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
	特別支援教育 コーディネーター 指導者研修	-	-	136	-	-	
	特別支援教育 コーディネーター 指導者養成研修	-	-	-	104	56	
	学習障害児等 指導者養成研修	103	60	69	-	-	
	・LD・ADHD・高 機能自閉症児担 当指導者養成研 修	-	-	-	63	59	
	・通級指導講習 会	86	75	92	-	-	
	・新任特殊教育 諸学校等校長・ 教頭講習会	94	87	80	-	-	
	・特殊教育諸学 校・特殊学級設 置校等校長・教 頭講習会	-	-	-	88	86	
	・教育相談講習 会	51	51	53	-	-	
	・盲・聾・養護学 校寄宿舎指導員 指導者講習会	126	122	130	122	111	
	・交流教育地域 推進指導者講習 会	113	112	108	-	-	
	・交流及び共同 学習推進指導者 講習会	-	-	-	118	108	
	・訪問教育研究 協議会	-	46	74	84	78	
	・情報手段活用に よる教育的支援 指導者講習会	-	-	-	39	32	
	・自閉症教育推進 指導者講習会	-	-	-	-	35	
							人
							(詳細:事業報告書:P57~60参照)



中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等						
<p><b>情報通信技術を活用した研修の実施</b></p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="136 316 389 501"> <p>情報通信技術を活用した研修を実施する。</p> </td> <td data-bbox="389 316 607 501"> <p>講義配信の実施状況</p> </td> <td data-bbox="607 316 1256 501"> <p>16年度44本の講義配信に、新たに15本を追加し、18年3月末で合計59本に拡充。</p> <p>利用機関からの申請により、視聴用ID及びパスワードを配布し、いつでも全ての講義を視聴することが可能であるよう、利便性の向上を確保。</p> <p>(詳細:事業報告書:P63参照)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="136 501 389 651"> <p>全国の研修事業の情報を提供する。</p> </td> <td data-bbox="389 501 607 651"> <p>情報提供の実施状況</p> </td> <td data-bbox="607 501 1256 651"> <p>各都道府県等において実施する特殊教育に関する研修の企画立案に資するため、各都道府県等の特殊教育センター等において実施している研修、講習会の内容や講師等の情報を「特殊教育センター等研修情報データベース」として、研究所Webサイトを通じて提供。17年度は、新たに、721件のデータを増加し、収録件数は1,857件。</p> <p>(詳細:事業報告書:P63参照)</p> </td> </tr> </table>			<p>情報通信技術を活用した研修を実施する。</p>	<p>講義配信の実施状況</p>	<p>16年度44本の講義配信に、新たに15本を追加し、18年3月末で合計59本に拡充。</p> <p>利用機関からの申請により、視聴用ID及びパスワードを配布し、いつでも全ての講義を視聴することが可能であるよう、利便性の向上を確保。</p> <p>(詳細:事業報告書:P63参照)</p>	<p>全国の研修事業の情報を提供する。</p>	<p>情報提供の実施状況</p>	<p>各都道府県等において実施する特殊教育に関する研修の企画立案に資するため、各都道府県等の特殊教育センター等において実施している研修、講習会の内容や講師等の情報を「特殊教育センター等研修情報データベース」として、研究所Webサイトを通じて提供。17年度は、新たに、721件のデータを増加し、収録件数は1,857件。</p> <p>(詳細:事業報告書:P63参照)</p>	<p style="text-align: center;"><b>A</b></p> <p>情報通信技術を活用した研修の実施について、留意すべき点として主に以下の意見があった。</p> <p>講義配信は利便性も高くさらに拡充されることを期待したい。なお、利用件数はまだ少なく、費用対効果の面での改善が望まれる。</p> <p>研修情報データベースについては、データの項目、統一性、網羅性、データ収録の継続性等において、まだ不十分な面が見られる。質・量ともに拡充し、さらに利用しやすいデータベースとしてほしい。</p> <p>59本の講義配信に対して、年間154回の視聴は量的に多いのか、遠隔地からの聴講という意味で、研修に質的な変化を与えているのか、などについて事業報告書から読み取りにくい。次年度以降は、講義配信のもたらす成果について明らかにする工夫が望まれる。</p>
<p>情報通信技術を活用した研修を実施する。</p>	<p>講義配信の実施状況</p>	<p>16年度44本の講義配信に、新たに15本を追加し、18年3月末で合計59本に拡充。</p> <p>利用機関からの申請により、視聴用ID及びパスワードを配布し、いつでも全ての講義を視聴することが可能であるよう、利便性の向上を確保。</p> <p>(詳細:事業報告書:P63参照)</p>							
<p>全国の研修事業の情報を提供する。</p>	<p>情報提供の実施状況</p>	<p>各都道府県等において実施する特殊教育に関する研修の企画立案に資するため、各都道府県等の特殊教育センター等において実施している研修、講習会の内容や講師等の情報を「特殊教育センター等研修情報データベース」として、研究所Webサイトを通じて提供。17年度は、新たに、721件のデータを増加し、収録件数は1,857件。</p> <p>(詳細:事業報告書:P63参照)</p>							
<p><b>「2 研修事業」評価</b></p> <p><b>(評価にあたり、特に考慮すべき事項)</b></p> <p>研修事業については、その他の点として、主に以下の意見があった。</p> <p>地方公共団体のリーダー的役割を担う者に対する最新情報の伝達や喫緊の課題に関する研修の実施はナショナルセンターとして、重要な機能である。今後は、指導者の養成研修の実施によって、各都道府県や教育現場にどのような成果を与えられたのか等、アウトカムの指標設定の観点も必要ではないか。</p> <p>平成18年度から、研修制度の見直しが行われているが、改善すべき課題は何で、そのためにどのような改善策をとるのか、という基本的な考え方について明らかにした上で取り組まれることを期待する。</p>			<p style="text-align: center;"><b>A</b></p>						

### 3 教育相談活動

#### 教育相談活動の改善・実施

B

年平均2000件の教育相談を実施する。

教育相談の実施状況

1,751件(17年度)

内訳	来所(新規)	106件
	来所(継続)	1,318件
	通信(新規)	156件
	通信(継続)	171件

過去5年間の比較

	13	14	15	16	17	年度
	1,862	1,895	1,737	1,526	1,751	件

(詳細:事業報告書:P66参照)

来談者の満足度(アンケート一部提示)

アンケート結果(回収率100%)

教育相談に来て良かった	96.1%
相談対応者の対応は良かった	96.7%
期待していた教育相談が受けられた	94.9%
施設・設備は良かった	94.3%

(詳細:事業報告書:P69参照)

教育相談体制(方法、対象等)

電話・インターネット等による相談を14年度から本格実施し、17年度は327件で、総件数の18.7%(16年度は17.0%)を占め、徐々に浸透。

(詳細:事業報告書:P66参照)

学校コンサルテーションを重視した相談活動を展開し、教職員の教育実践における様々な支援を行うための相談活動を拡充、積極的に実施。在籍機関等への訪問件数92件、教員等からの相談件数173件。

(詳細:事業報告書:P69参照)

医療・福祉・労働等の関係機関・団体との連携協力状況

教育相談活動の充実、地域リソースの情報収集を図るため、地域関連機関との情報交換及び意見交換、連携・協力を推進。

・共同研究として横須賀市および神奈川県立保健福祉大学、本研究所で、「地域における障害のある子どもの総合的な教育的支援体制の構築に関する実際研究」(3年計画の本年度2年目)を実施。

教育相談活動の改善・実施について、留意すべき点として主に以下の意見があった。  
 ・ナショナルセンターとしての役割を考え、個別的教育相談について限定的に取り組む方向は理解できる。教育相談にはケースを通して地域の理解を促進し、援助体制を整える機能もあるので、そのような機能にも配慮した相談の実践、システムの構築を期待する。  
 ・昨年度に比べると教育相談件数は増えたが中期計画の目標には達していない。相談件数のみが評価の指標ではないが、自ら立てた目標は達成してほしい。特殊研の目指す教育相談の方向性は賛同できる。  
 ・各都道府県における教育相談機能の質的向上に対する支援等への移行は、妥当な方向性だと思われる。  
 ・学校コンサルテーションを重視した相談活動を展開し、ナショナルセンターとしての相談の在り方を検討している点は評価できる。  
 ・教職員に対するコンサルテーション等は今後の方向性として有望なものの一つと思われる。次年度以降はさらに取組が進み、内容や利用地域等について説明していただけることを期待する。  
 ・大学、特殊教育センターとの役割分担についての考え方は妥当であると思われる。今後の課題として、この考え方に基き、どのような方策・活動を行ったのか。その効果等について分析・検証を行うことが望まれる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
	教育相談活動の実施における大学、特殊教育センター等との役割分担状況	<p>・横須賀市が企画する従事者研修会の企画を支援し、理事長による「子どもの育ち、子育てを見つめて」や、所員による「気になる子どもの保護者支援について」の研修会を実施し、協力。</p> <p>・横須賀市教育委員会の主催する支援チーム連絡会議等や配慮を要する園児のための合同相談会に参加、協力。 (詳細 事業報告書 :P67～68参照)</p> <p>15年度よりホームページ上で「教育相談機関一覧」として検索提供システムを導入し、16年度に引き続き17年度も機関情報を更新し、更に連携を強化。 (詳細 事業報告書 :P73参照)</p> <p>(国立特殊教育総合研究所)</p> <p>特殊教育のナショナルセンターとして、各都道府県の特殊教育センター等では対応が困難な教育相談や、教育相談活動の在り方や方法に関する実地的な調査研究など、幅広い活動を実施。</p> <p>学校コンサルテーションを中心とした全国の教職員への支援</p> <p>盲ろう等発生頻度の低い障害のある子どもへの対応</p> <p>海外日本人学校に在籍する障害のある児童生徒に対する支援</p> <p>(特殊教育センター等)</p> <p>地域住民に対する行政サービスとして、各地域における個々の児童生徒や保護者などを対象に、各々の個別の事例について家庭における療育、就学や進学などに関する相談を実施。</p> <p>(大学)</p> <p>教官の研究テーマに沿った研究や学生に対する指導のフィールドとして実施。 (詳細 事業報告書 :P65参照)</p> <p>なお、第1期中期目標期間終了に伴う本研究所の組織・業務の見直しにより平成18年4月以降の第2期中期目標期間における教育相談活動については、個別の教育相談は基本的に特殊教育センター等の各都道府県の教育相談実施機関に委ねる一方、本研究所は各都道府県における教育相談機能の質的向上に対する支援等へ移行。</p>	
電話やインターネットの活用による教育相談の実施に配慮する。	情報通信技術の活用による教育相談の実施状況	<p>電話・インターネット等による相談を14年度から本格実施し、17年度は327件で、総件数の18.7% (16年度は17.0%)を占め、徐々に浸透。 (詳細 事業報告書 :P66参照)</p>	



中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
<p>相談活動のあり方等に関する研究を実施するとともに、その成果の普及を図る。</p>	<p>教育相談に関する研究の実施状況</p> <p>成果の普及の状況</p>	<p>調査研究「乳幼児期からの一貫した軽度発達障害者支援体制の構築に関する研究 - 乳幼児期における発見・支援システムの実態調査を中心に - 」を実施。本研究では、中央教育審議会答申や発達障害者支援法を踏まえ、軽度発達障害やそのリスクのある乳幼児の発見システム、その後の支援システム及び軽度発達障害幼児の実態を調査。この成果は、軽度発達障害やそのリスクのある乳幼児の発見やその後の支援システムの確立に寄与するものと期待。</p> <p>(詳細:事業報告書:P71~72参照)</p> <p>共同研究として横須賀市および神奈川県立保健福祉大学、本研究所で、地域における障害のある子どもの総合的な教育的支援体制の構築に関する「実際の研究」(3年計画の本年度2年目)を実施。</p> <p>(詳細:事業報告書:P72~73参照)</p> <p>本年度は、協議会を開催し、共同研究機関間で意見交換や協議をした他、イブニングセミナーを企画し、地域の幼稚園・保育所・小・中学校・養護学校等の担当者に対し、「作業療法からの学校支援」「子育て支援と地域づくり」をテーマに、学校支援や地域支援の在り方について学習しあう機会を提供。</p> <p>(詳細:事業報告書:P71~73参照)</p>	
<p>教育相談に関する情報の提供</p>			<p>A</p>
<p>教育相談年報を年1回刊行する。</p>	<p>教育相談年報の刊行状況</p> <p>教育相談に関する研究や実践の成果の活用状況</p>	<p>教育相談年報第26号」を刊行し、関係諸機関へ配布。</p> <p>(詳細:事業報告書:P73参照)</p> <p>共同研究として横須賀市および神奈川県立保健福祉大学、本研究所で、地域における障害のある子どもの総合的な教育的支援体制の構築に関する「実際の研究」において協議会を開催し、共同研究機関間で意見交換や協議をした他、イブニングセミナーを企画し、地域の幼稚園・保育所・小・中学校・養護学校等の担当者に対し、「作業療法からの学校支援」「子育て支援と地域づくり」をテーマに、学校支援や地域支援の在り方について学習しあう機会を提供。</p> <p>(詳細:事業報告書:P72~73参照)</p>	<p>教育相談に関する情報の提供については、留意すべき点として主に以下の意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナショナルセンターとして地域の相談活動を支援するために、障害のある子どもの教育相談に関する実態調査(全国調査)は有意義な取組である。今後は、これらの実態に基づき、各教育相談機関が相談の充実へ向けた取組を明確化できるよう提供する情報や支援の在り方のさらなる検討を期待する。</li> <li>・横須賀市等との共同研究は、今後の「地域(市町レベル)における支援連携協議会」設置のモデル研究として意義深い。地方の市町レベルでも設置されてきているので、研究成果の普及、啓発の推進をさらに強化していただきたい。</li> </ul>
<p>インターネットを通じた全国相談機関の情報提供の15年度からの実施を目指す。</p>	<p>実施状況</p>	<p>平成13年度の「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査(全国調査)」で得た各特殊教育センター等各地域の教育相談機関における相談に関する情報提供を、利用者が活用しやすいように作成し、「機関情報「教育相談機関一覧表」として、研究所ホームページに機関情報を更新して掲載。</p> <p>(詳細:事業報告書:P70参照)</p>	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
<b>「3 教育相談活動」評価</b>			
<p><b>(評価にあたり、特に考慮すべき事項)</b></p> <p>教育相談活動について、その他の点として主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県で対応できない相談等について、情報を提供する必要がある。</li> <li>・ナショナルセンターとしての機能について、都道府県の教育センターとネットワークを構築するなどにより、さらに充実することが望まれる。</li> <li>・個別教育相談を縮小していくのであれば、ナショナルセンターとして地域の相談活動を支援する方法をより具体的にするとともに、そのような実績を分かりやすく表す方法を検討する必要がある。</li> <li>・「個別の教育相談は基本的に都道府県に委ねる」、各都道府県における教育相談機能の質的向上に対する支援の充実」などに特化していく方向が示されたものの、具体的にどのようにしてそれを実現するかについてまだ明らかにされていない。今後の速やかな実施が望まれる。</li> </ul>			<b>B</b>

## 4 情報普及活動

### 特殊教育関係資料等の収集と提供

A

特殊教育関係資料の収集・充実を図るとともに、閲覧や貸出のニーズに適切に対応する。

特殊教育関係の資料等の増加冊数(過去数年間との比較)

特殊教育関係の資料等の増加冊数

年度	14	15	16	17	
図書	1,942	1,131	1,227	753	冊
資料 (研究紀要、研究報告書等)	528	681	633	244	
雑誌	66	14	21	27	

閲覧、貸出、文献複写の件数(過去数年間との比較)

閲覧、貸出、文献複写の件数

年度	14	15	16	17	
閲覧者数	13,410 (443)	9,315 (378)	7,429 (428)	9,956 (542)	人
貸出冊数	3,491	3,546	4,207	3,995	冊
文献複写受付件数	241	264	299	245	件

1. 閲覧者数の( )内は、研修員を除く所外閲覧者数で内数。

2. 13年度に図書館入館管理システムを導入し、24時間閲覧可能にするとともに、コイン式コピー機を設置。

(詳細:事業報告書:P75,76参照)

(参考)

年度	14	15	16	17	
コイン式コピー機使用枚	39,728	38,379	26,784	28,029	枚

特殊教育に関するデータベースを充実する。

データベースの整備状況

既存データベースの整備

209,668件(13,159件増)

内訳

特殊教育関係文献目録	3,066件増
特殊教育実践研究課題	944件増
蔵書目録	8,166件増
特殊教育法令等データベース	12件増

特殊教育関係資料等の収集提供については、留意すべき点として主に以下のよう意見があった。  
 ・予算的に厳しい状況はあるのだろうが、ナショナルセンターとして資料の充実是不可欠であるので、さらに特別支援教育の関係資料の収集・充実に努めるとともに、その活用について適切に対処してほしい。  
 ・各種のデータベースについて、ここ2、3年で拡充され、操作性も改善されてきたことを評価したい。しかし、例えば特殊教育関係文献目録については、網羅性という意味ではまだ不十分であり、さらなる拡充を期待する。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等																		
		特殊教育学習指導要領等データベース 4件増 特殊教育センター等研修情報データベース 721件増 盲・聾・養護学校等研究報告データベース 14件増 世界の特殊教育データベース 224件増 (詳細:事業報告書:P78参照)																			
データベースのアクセス件数を期末には平成12年度の2倍以上とする。	データベースへのアクセス件数の増加率(過去数年間との比較)	12年度 147,386件 13年度 350,481件(137.8%増) 14年度 393,512件(12.3%増) 15年度 416,287件(5.8%増) 16年度 495,670件(19.1%増) 17年度 482,720件(2.6%減) (詳細:事業報告書:P76参照)																			
<b>研究成果の普及と情報提供</b>			<b>A</b>																		
研究成果に関するセミナーを年2回以上開催する。	(研究成果の普及の一層の充実)欄に記載)																				
研究者を都道府県等が行う研修の講師に派遣する。	講師派遣状況(過去数年間との比較)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣</td> <td>193</td> <td>185</td> <td>179</td> <td>227</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> 人 (詳細:事業報告書:P81参照)	年度	13	14	15	16	17	講師派遣	193	185	179	227	160							
年度	13	14	15	16	17																
講師派遣	193	185	179	227	160																
情報通信技術の活用による研究成果の情報提供に努める。	研究成果の電子化の実施状況。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5/55</td> <td>33/86</td> <td>82/141</td> <td>133/148</td> <td>184/214</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9%</td> <td>38%</td> <td>58%</td> <td>90%</td> <td>86%</td> </tr> </tbody> </table> 冊 (詳細:事業報告書:P81参照)	年度	13	14	15	16	17		5/55	33/86	82/141	133/148	184/214		9%	38%	58%	90%	86%	
年度	13	14	15	16	17																
	5/55	33/86	82/141	133/148	184/214																
	9%	38%	58%	90%	86%																

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等										
<p>「4 情報普及活動」評価</p> <p>(評価にあたり、特に考慮すべき事項)</p> <p>情報普及活動について、その他の意見として以下のようなものがあった。          ・特別支援教育に関して、制度や取り巻く状況が急速に変動しているこの時期、ナショナルセンターならではの情報普及活動のさらなる工夫と新たな試みを期待する。</p>			A										
5 国際交流活動													
<p>海外との連携・交流による研究の推進</p>			A										
<p>年平均10名以上の研究員の派遣を行う</p>	<p>研究員の海外への派遣状況(派遣の類型別)</p> <p>海外の特殊教育の実情調査の実施状況と成果の公表状況</p>	<p>39名</p> <p>内訳</p> <table border="0"> <tr><td>大学教育国際推進化プログラム</td><td>1名</td></tr> <tr><td>国際研究集会</td><td>4名</td></tr> <tr><td>国連会議</td><td>1名</td></tr> <tr><td>科学研究費補助金</td><td>25名</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8名</td></tr> </table> <p>フィンランドにおける障害のある子どもの教育と職業教育の取り組みを「世界の特殊教育( )」に掲載。(詳細:事業報告書:P83~84参照)</p> <p>イタリアにおける視覚障害児者のための絵画鑑賞の取り組みを「世界の特殊教育( )」に掲載。(詳細:事業報告書:P83~84参照)</p> <p>フランスにおける特殊教育の最新事情を「世界の特殊教育( )」に掲載。(詳細:事業報告書:P83~84参照)</p> <p>(「世界の特殊教育( )」は関係諸機関へ配布するとともに、ホームページへ掲載。)(詳細:事業報告書:P83~84参照)</p>	大学教育国際推進化プログラム	1名	国際研究集会	4名	国連会議	1名	科学研究費補助金	25名	その他	8名	<p>海外との連携・交流による研究の推進については、留意すべき点として主に以下の意見があった。</p> <p>・海外の機関との連携や交流はナショナルセンターならではの役割である。16年度の組織再編により、国際的な活動について充実が図られ、目標を十分達成している。</p> <p>・世界的な動向等に対する情報の収集と普及、世界的な動向と我が国の教育施策の比較などについては、特殊研に期待されている役割からすると、まだ物足りないという声もある。国の施策をリードするような情報の収集や、それらの普及について一層の取組を期待する。</p>
大学教育国際推進化プログラム	1名												
国際研究集会	4名												
国連会議	1名												
科学研究費補助金	25名												
その他	8名												
<p>・アジア太平洋諸国の参加によるセミナーを年1回開催する。</p>	<p>セミナーの開催状況</p>	<p>第25回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの開催</p> <p>日本ユネスコ国内委員会との共催により、平成17年11月7日(月)~10日(木)に横浜シンポジウムで開催。テーマ「知的障害のある子どもの指導の工夫および教育環境の整備-就労をとおした社会への積極的な参加を目指して-」。12か国が出席し、討議。傍聴者を含め参加者は延べ243名。</p> <p>(詳細:事業報告書:P84参照)</p>											

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等						
<p>年平均20名以上の外国人研究者を受け入れる。</p>	<p>外国人研究者の受入状況(再掲)</p> <p>セミナー及び外国人研究者との交流の成果</p>	<p>内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>研究交流・研修の受入</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>視察等の受入</td> <td>62名</td> </tr> </table> <p>(詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>次の研究交流、討議、情報交換等を通して本研究所に生かせる専門的知見を修得。</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナー参加者との研究交流。 (詳細:事業報告書:P84参照)</p> <p>韓国国立ウジン肢体不自由養護学校からの教員3名と重度・重複障害のある児童生徒の教育課程について協議。 (詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>韓国ナザレン大学から研究者2名及び学生20名が肢体不自由教育を中心とした視察のため来所。協議及び情報交換。 (詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>アメリカから意見交換のため、パーキンス盲学校の職員1名が来所。特殊教育及び盲ろう教育について協議及び情報交換。 (詳細:事業報告書:P85~86参照)</p> <p>インドS.N.D.T女子大学の研究者と学習障害のアセスメントと指導法に関する情報収集のため来所。協議及び情報交換。 (詳細:事業報告書:P86参照)</p> <p>韓国から、日本における障害児教育に関する資料収集、特に幼児期・児童期の教育相談についての情報収集のため、学生を含めた、韓国より事業特殊教育研修団32名が来所。協議及び情報交換。 (詳細:事業報告書:P86参照)</p>	アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘	12名	研究交流・研修の受入	13名	視察等の受入	62名	
アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘	12名								
研究交流・研修の受入	13名								
視察等の受入	62名								
<p>研究成果を海外に紹介するためニュースレター等の発行を年1回行う。</p>	<p>ニュースレターの発行状況</p> <p>研究紀要(英文)編集・刊行状況(再掲)</p>	<p>英文で作成したニュースレター等を3回発行</p> <p>当研究所の情報や第25回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの実施報告等をのせたニュースレターNo.25及びNo.26、また、第25回アジア・太平洋特殊教育国際セミナー研究発表レポートを収録したFinal Report 25thを作成し、国際セミナー参加各国関係機関及び国内の関係諸機関に配布。 (詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>NISE Bulletin Vol.8の刊行に向け準備。</p>							

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
国際貢献			A
国際協力事業団等の政府関係機関及びユネスコ等の国際機関への協力を行う。	政府関係機関や国際機関への協力実績	<p>韓国国立ウジン肢体不自由養護学校からの教員3名に重度・重複障害のある児童生徒の教育課程に係る知見を提供。 (詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>ニューヨーク国連本部において行われた「障害者権利条約アトミック委員会」に日本政府派遣代表の一員として1名が出席。 (詳細:事業報告書:P83,85参照)</p> <p>また、ユネスコ国内委員会と共催で参加各国のユネスコ国内委員会から推薦された研究者等によるアジア・太平洋特殊教育国際セミナーを開催。 (詳細:事業報告書:P85参照)</p>	<p>国際貢献について、留意すべき点として主に以下のような意見があった。韓国などの連携協力は、極めて大きな役割を持つものである。引き続き、推進に努めてほしい。</p> <p>開発途上国に対する国際貢献活動のための準備の開始、諸資料の収集体制の整備等、組織再編により事業が効果的に展開されているものと思われる。</p> <p>活動は高く評価されるが、さらに開発途上国などへの支援を期待したい。</p>
来日外国人研究者等への専門的知見の提供を行う。	受入研究者等への情報提供の実施状況	<p>次の受入研究者等に日本の特殊教育研究の現状と将来に関する研究について、研究状況説明と情報の提供を実施。</p> <p>肢体不自由教育を中心とした視察のため来所した韓国ナザレン大学から研究者2名及び学生20名 (詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>アメリカパーキンス盲学校から日本の特殊教育及び盲ろう教育についての視察のため来日した学校職員。 (詳細:事業報告書:P86参照)</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーで来日したアジア・太平洋諸国12カ国の研究者等 (詳細:事業報告書:P84参照)</p> <p>インS.N.D.T女子大学から学習障害のアセスメントと指導法に関する情報収集のため来日した研究者。 (詳細:事業報告書:P86参照)</p> <p>韓国から、日本における障害児教育に関する資料収集、特に幼児期・児童期の教育相談についての情報収集のため来日した韓国又り事業特殊教育研修団。 (詳細:事業報告書:P86参照)</p>	
国際セミナー等の開催による各国の特殊教育の発展への支援に努める。	セミナーの開催状況	<p>アジア・太平洋諸国の特殊教育の発展に資するためアジア・太平洋特殊教育国際セミナーを開催し、平成17年度は、知的障害のある子どもの指導の工夫および教育環境の整備に焦点をあてて、現場における日々の実践やそれぞれの国の政策・施策(今後の計画を含む。)について討議し、各国の障害のある子どもの教育に関する施策、教育研究の充実・推進に寄与。 (詳細:事業報告書:P84参照)</p>	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
	各国の特殊教育発展に向けた支援の実施状況	<p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーを実施し、近年のアジア・太平洋地域における重複障害教育の進展を背景に「知的障害のある子どもの指導の工夫および教育環境の整備・就労をとおした社会への積極的な参加を目指して-」をテーマに、研究、現場における日々の教育実践、行政政策・施策の現状と課題について討議。</p> <p>(詳細 事業報告書 :P84参照)</p>	
<p><b>「5 国際交流活動」評価</b></p> <p>(評価にあたり 特に考慮すべき事項)</p> <p>国際交流活動については、その他の点として、主に以下のような意見があった。</p> <p>組織の再編により、新たな活動が活発に展開されている。次期に向け、ナショナルセンターとして、さらなる新しい試みや取組を期待する。</p> <p>外部資金の導入による開発途上国などへの支援についても取り組んでいただきたい。</p>			<p><b>A</b></p>



中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
<b>6 筑波大学附属久里浜養護学校との協力</b>			
教育活動への協力	筑波大学附属養護学校移行後の連携協力体制の構築の状況  教育活動への協力状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16年7月に本研究所と筑波大学との間に締結した、筑波大学附属久里浜養護学校との教育研究協力を推進するための協定に基づき、喫緊かつ重大な課題である養護学校等における自閉症の教育に資するため、同校との相互協力を推進。 (詳細 事業報告書 :P87参照)</li> <li>・在籍児童に対するPEP-R検査を共同で実施。 (詳細 事業報告書 :P87参照)</li> </ul>	
研究活動における相互協力	研究活動における相互協力の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト研究「養護学校等における自閉症を併せ有する幼児児童生徒の特性に応じた教育的支援に関する研究 - 知的障害養護学校における指導内容、指導法、環境整備を中心に - 」において、研究協力機関、研究協力者として参画。 (詳細 事業報告書 :P87参照)</li> <li>・NISE自閉症教育実践セミナーにおける事例発表などを実施。 (詳細 事業報告書 :P87参照)</li> <li>・学校が研究協力機関・研究協力者等として本研究所のプロジェクト研究等に協力した1課題を実施。 (詳細 事業報告書 :P87参照)</li> <li>・「自閉症教育推進指導者講習会」を相互協力の上で実施。 (詳細 事業報告書 :P87参照)</li> <li>・長期研修、短期研修、各講習会における実地研修、施設見学を実施。 (詳細 事業報告書 :P87参照)</li> <li>・学校教員の短期研修、各講習会、研究協議会への受講者を受け入れ。 (詳細 事業報告書 :P87参照)</li> </ul>	
入学者選考における協力	入学者選考における協力状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究職員が、入学 転入学希望の児童等の選考にかかる基礎的資料19名分作成。 (詳細 事業報告書 :P88参照)</li> </ul>	
<b>「6 筑波大学附属久里浜養護学校との協力」評価</b> <b>(評価にあたり 特に考慮すべき事項)</b> 筑波大学附属久里浜養護学校との協力については、その他の点として、以下のような意見があった。 共同研究や研究活動における相互協力の状況など、昨年度に比べて協力体制が深化し、充実が図られてきていると思われる。 次期は、特殊研、久里浜養護学校、筑波大学の3者による研究協力体制の構築を期待したい。 教育研究活動における相互協力が在籍児童の教育にどのように反映されているのか、実績が分かりやすく表記されるとよい。			<b>A</b>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
----------	----------	-----------	-------

業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

<p>事務手続きの簡素化・迅速化を図るとともに、ホームページの充実や刊行物の電子化による情報提供の効率化を図る。</p>	<p>事務手続の簡素化・迅速化の状況</p> <p>情報提供の効率化の状況</p>	<p>所内 LANによる勤務時間・兼業・出張・渡航関係、物品・交通費請求関係の届け出事務を簡素化・迅速化。 (詳細:事業報告書:P95参照)</p> <p>グループウェアを活用してイントラネット環境を強化し、インターネットやイントラネットを活用した所内の情報提供を推進。</p> <p>全役職員のスケジュール情報の共有・管理。</p> <p>掲示板の活用による、各種資料・情報や各種届出・申請書類(勤務時間、兼業、出張、物品請求関係等)の提供。</p> <p>イントラネットで会議室予約。</p> <p>会議開催通知の電子メール利用の徹底。 (詳細:事業報告書:P95参照)</p> <p>刊行物については、電子化による情報提供を推進し、Webサイトで公開。 (詳細:事業報告書:P81参照)</p>	<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置については、留意すべき点として主に以下の意見があった。</p> <p>経費削減への努力はよく分かる。</p> <p>・所内 LANやイントラネットを活用した事務の簡素化・効率化については、15年度、16年度に実施済みのものであり、17年度の評価対象にはならないものと判断。</p> <p>・研究成果報告書のWebサイト掲載による経費削減は理論値にすぎないので、実際に、各報告書の発行部数がどう変化したかの実効果も記載してほしい。</p>
<p>毎事業年度に付き、1%の業務の効率化を図る。</p>	<p>経費の削減率状況</p>	<p>・17年度予算の査定時に対前年度1%の効率化係数により、11,491千円の削減。 (詳細:事業報告書:P98参照)</p> <p>研究成果報告書等をWebサイトに掲載する事により出版経費を削減。 15,300 × 844千円 ÷ 1,170部 = 11,037千円 (7ヶ数) (平均単価) (平均部数) (削減額) (詳細:事業報告書:P98参照)</p> <p>省エネルギーの周知徹底を図り、不要な照明等の消灯などを行い、特に電力の最大需要期である冷房期には、職員の軽装の励行やピークカットを実施し、一般管理費等の削減。</p> <p>夏季冷房時に建物使用状況等を勘案し、冷房機器本体・空調機等の制御管理をより一層徹底、契約電力を約15% (413kw・348kw)低下。(基本料86千円 × 7月 = 602千円を削減。)</p> <p>直射日光のあたる窓へのスモークフィルムの貼付(太陽光による熱量の削減)やフィルター清掃等を実施し、冷房効率の向上を確保。</p> <p>季節外のエアコン等をコンセントから抜き待機電力を削減。</p> <p>昼休み時間に執務室の消灯を実施(省エネ意識の改善)。</p> <p>職員に対する軽装等と冷房設定温度(28℃)の周知。 (使用量(7~9月)対前年度15,144kWh減、506千円の削減)</p> <p>ピークカットと全所的省エネの取組みにより、1,108千円削減 (詳細:事業報告書:P100参照)</p> <p>経費の削減を進める一方、外部研究資金(科学研究費補助金)を積極的に獲得。</p>	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	留意事項等
----------	----------	-----------	-------

		<b>科学研究費補助金採択一覧</b>																																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">13</th> <th style="width: 10%;">14</th> <th style="width: 10%;">15</th> <th style="width: 10%;">16</th> <th style="width: 10%;">17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択件数</td> <td>26件</td> <td>25件</td> <td>28件</td> <td>30件</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>  (うち新規)</td> <td>(12件)</td> <td>(13件)</td> <td>(8件)</td> <td>(12件)</td> <td>(8件)</td> </tr> <tr> <td>(新規課題採択率)</td> <td>(48%)</td> <td>(59%)</td> <td>(38%)</td> <td>(52%)</td> <td>(40%)</td> </tr> <tr> <td>補助金総額(千円)</td> <td>48,676</td> <td>53,450</td> <td>59,290</td> <td>57,510</td> <td>65,420</td> </tr> <tr> <td>  (直接経費)</td> <td>(47,146)</td> <td>(51,200)</td> <td>(56,500)</td> <td>(56,100)</td> <td>(64,100)</td> </tr> <tr> <td>  (間接経費)</td> <td>(1,530)</td> <td>(2,250)</td> <td>(2,790)</td> <td>(1,410)</td> <td>(1,320)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	13	14	15	16	17	採択件数	26件	25件	28件	30件	29件	(うち新規)	(12件)	(13件)	(8件)	(12件)	(8件)	(新規課題採択率)	(48%)	(59%)	(38%)	(52%)	(40%)	補助金総額(千円)	48,676	53,450	59,290	57,510	65,420	(直接経費)	(47,146)	(51,200)	(56,500)	(56,100)	(64,100)	(間接経費)	(1,530)	(2,250)	(2,790)	(1,410)	(1,320)	
年度	13	14	15	16	17																																								
採択件数	26件	25件	28件	30件	29件																																								
(うち新規)	(12件)	(13件)	(8件)	(12件)	(8件)																																								
(新規課題採択率)	(48%)	(59%)	(38%)	(52%)	(40%)																																								
補助金総額(千円)	48,676	53,450	59,290	57,510	65,420																																								
(直接経費)	(47,146)	(51,200)	(56,500)	(56,100)	(64,100)																																								
(間接経費)	(1,530)	(2,250)	(2,790)	(1,410)	(1,320)																																								
		<small>(詳細: 事業報告書 :P50、事業報告書の参考資料 :P47参照)</small>																																											
		<small>このほか、大学等の関係機関との「共同研究」制度を実施し、これら機関と研究費の相互負担により研究を実施。</small>																																											

<p><b>業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置」評価</b></p> <p><b>(評価にあたり、特に考慮すべき事項)</b></p> <p>業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置については、その他の点について、主に以下の意見があった。</p> <p>事務手続きの簡素化や迅速化など、一般管理経費の削減等に努めており、所期の成果を挙げている。</p> <p>全体的に、各事業が活発化し、組織再編による効果が表れていると思われる。事務手続きの簡素化・迅速化への努力がされ、経費の削減にも積極的に取り組んでいるにもかかわらず、事業面で良好な成果をあげており、費用対効果の点で評価できる。効率化など適切に実施されている。しかし、競争的外部資金などの導入を更に進めるべく手立てを検討してほしい。成果とコストの観点から、効率化を表わせるとうい。</p>	A
---	---